



株式会社エフ・ディー・シー
Corporate Profile

<https://www.fdc-inc.co.jp/>

私たちは確かな技術で お客様と共に未来を創造していきます。

21世紀…私達をとりまく環境はめまぐるしく変化し、新しい価値観が次々と生まれ、古い価値観は短期間の間に次々と捨てられていくでしょう。まさに、スピードと変化の時代が到来してきます。人々のニーズや価値観の変化に、中長期的な経営戦略は意味をなさず、短期で見直しを迫られるというような、先の予測の出来ない時代になると考えられます。

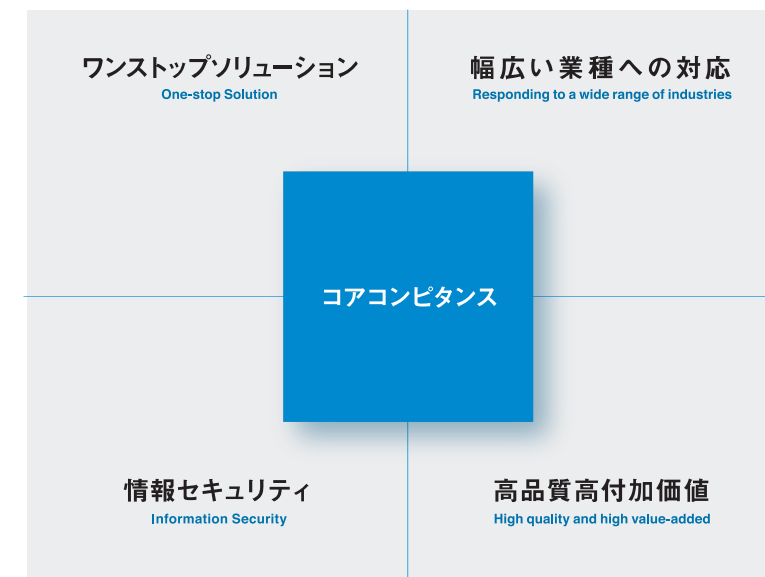
インターネットを中心とした、通信情報技術のめざましい発展によってグローバル化した結果、より近くなった世界の片隅の変化や情報が、直接私達の職場や生活に影響を与えてくる時代となりました。そこでは、様々な情報やコミュニケーションに接する機会が容易に豊富に生まれ、これまでの時間や空間を超越し、一層のスピード化やグローバル化した新しいビジネスの世界を創り出すことでしょう。

このように、ビジネスの環境が急激に変化していく中で、私達エフ・ディー・シー は、新しい設計開発手法を取り入れ、付加価値の創造を目指して事業を展開させていきたいと考えております。今後も比類なき技術集団を目指して、前向きに邁進してまいります。

代表取締役社長

和田 崇紀

FDCで培ってきたノウハウを活かし、お客様にソフトウェア開発のサポートや、システムソリューションをご提案します。

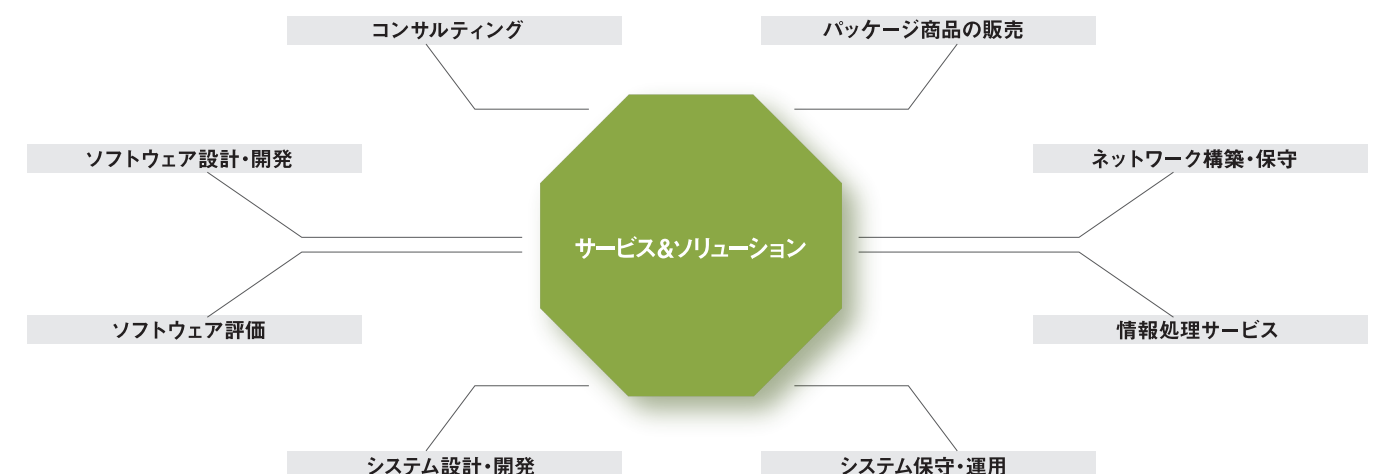


当社は、システムコンサルティング、設計、開発及び運用等の基盤業務を中心に蓄積してきた技術シーズ、そしてお客様とともに歩むことで得てきた流通チャネルを糧とし、成長してまいりました。

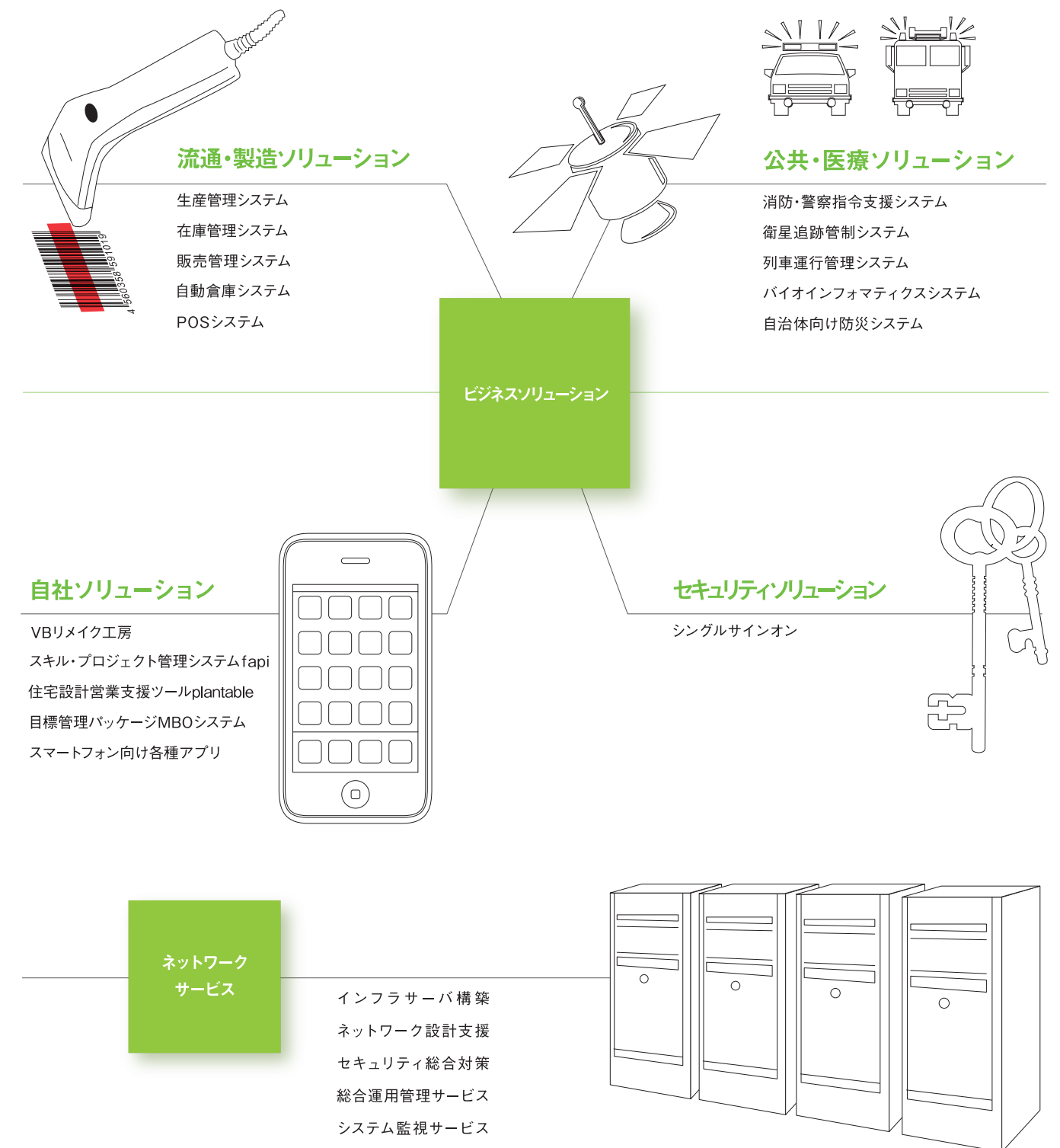
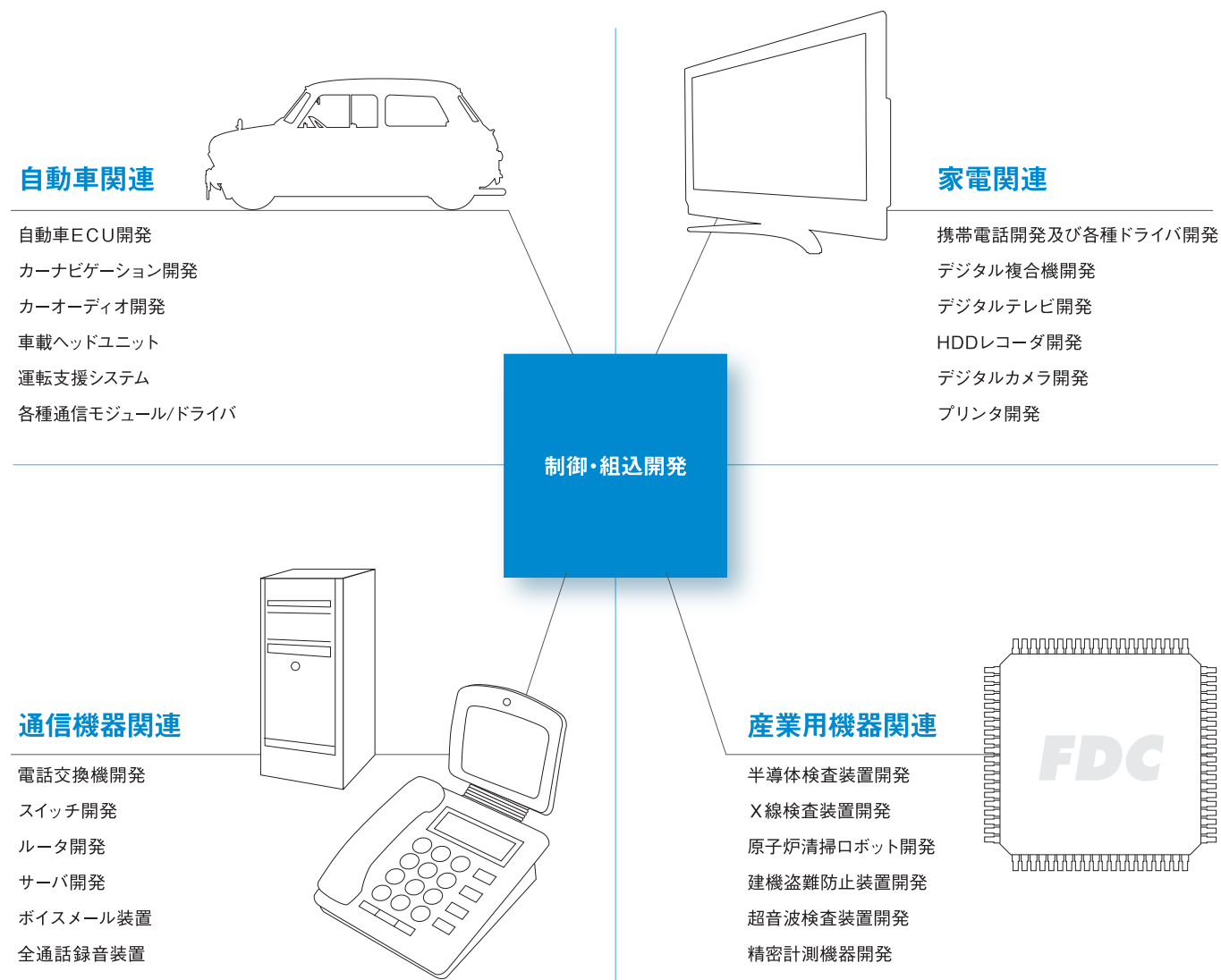
そして今、お客様のニーズを的確に捉え、私たちの技術力と新たなる最先端の技術を融合させ、高品質・高付加価値を実現した新時代に相応しい製品の開発、提供そしてニュービジネスの展開に果敢にチャレンジしています。

より良いもの、より使いやすいものを皆様に提供し続けてまいります。

当社は、あらゆるお客様からの開発依頼をお受けいたします。
システム開発会社として質の高い、スピーディーな開発をいたします。



制御・組込からWebアプリケーションの開発、
ネットワーク構築まで幅広い業種のお客様に
最適なソリューションを提供いたします。



新経済時代への対応、 変革期に活路を拓く創造的経営を推進します。

基本理念

私達は、皆んな豊かで幸福でなければならない

当社のお客様、当社の社員、当社に関係のある人々は皆んな豊かで幸福でなければならない。

経営刷新・業務改革・ユーザーニーズに対し、
誠実かつスピーディーにソリューションを提供する。



お客様の幸福と社員の幸福を経営の基盤とし、
個人を最大限に尊重し、生きがいのある感動
のビジネスを追求する。

自らをイノベートすることによって、業界の
変化・国際化・地方化・テクノロジーの進展に
対応し、21世紀に勝ち抜く経営戦略を実践する。

品質管理・品質向上の取り組み



ISO9001

当社はおお客様の満足度向上のため、プロジェクトの品質や生産性が向上するよう品質マネジメントに取り組んでまいりました。当社では品質マネジメントの国際規格ISO9001を取得しております。

情報管理の取り組み



ISO/IEC 27001

当社は高度情報化社会に適した情報セキュリティを確保することは社会的責務であると認識し、お客様に安心して業務を任せて頂けるよう情報マネジメントシステムを構築運用しております。当社は情報セキュリティマネジメントの国際規格ISO/IEC 27001を取得しております。



JIS Q 15001

当社は個人情報の保護は重要な問題であると認識し、個人情報保護マネジメントシステムを構築運用し、個人情報の保護を確実にしています。当社は個人情報保護の工業規格JIS Q 15001を取得しております。

会社概要 1

Corporate Data 1

会社概要

商号	株式会社エフ・ディー・シー FDC Inc.
設立	1997年2月7日
資本金	5,000万円
決算月	3月
役員	代表取締役社長 和田 崇紀 取締役 藤部 寛之、和田 和紀 監査役 栗生 重明
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-17-18 クリスタルビル5階
従業員数	192名(2021年4月時点)
事業内容	システム開発、コンサルティング業務、情報処理サービス、ネットワークサービス、システム製品の販売・導入
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、常陽銀行
登録・認証	ISO9001:2015 / 認証(JQA-QM4395) ISO/IEC27001:2013 / 認証(JQA-IM0650) JIS Q 15001:2017 / 認証(JQA-KP0003)

会社沿革

1997年(平成9年)	2月	株式会社エフ・ディー・シーとして設立 東京都目黒区本社、筑波研究学園都市事業所を同時に開設
1997年(平成9年)	8月	本社を東京都荒川区に移転
2000年(平成12年)	2月	国際品質保証規格(ISO9001:1994)を認証取得(筑波研究学園都市事業所)
2000年(平成12年)	11月	本社を東京都港区に移転
2001年(平成13年)	1月	筑波研究学園都市事業所をつくば事業所と改称
2002年(平成14年)	3月	国際品質マネジメントシステム規格(ISO9001:2000)を認証取得(つくば事業所)
2005年(平成17年)	4月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001:1996)を認証取得
2006年(平成18年)	4月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001:2004)を認証取得
2006年(平成18年)	4月	水戸事業所を開設
2006年(平成18年)	12月	プライバシーマーク(JIS Q 15001:1999)を認定取得
2009年(平成21年)	1月	国際情報セキュリティマネジメントシステム規格(ISO/IEC27001:2005)を認証取得
2009年(平成21年)	5月	プライバシーマーク(JIS Q 15001:2006)を認定取得
2009年(平成21年)	7月	つくば事業所をつくば市東光台に移転
2010年(平成22年)	3月	国際品質マネジメントシステム規格(ISO9001:2008)を認証取得
2010年(平成22年)	7月	本社を東京都千代田区に移転
2011年(平成23年)	12月	個人情報保護マネジメントシステム規格(JIS Q 15001:2006)を認証取得
2014年(平成26年)	12月	国際情報セキュリティマネジメントシステム規格(ISO/IEC27001:2013)を認証取得
2016年(平成28年)	3月	つくば事業所をつくば市学園南に移転
2016年(平成28年)	12月	個人情報保護体制をISO27001及びJIS Q 15001へ統合・強化するため、プライバシーマーク更新を辞退
2017年(平成29年)	11月	「次世代育成支援対策推進法」に基づく子育てサポート企業として次世代認定マーク「くるみん」を取得
2018年(平成30年)	3月	国際品質マネジメントシステム規格(ISO9001:2015)を認証取得
2019年(令和元年)	12月	個人情報保護マネジメントシステム規格(JIS Q 15001:2017)を認証取得

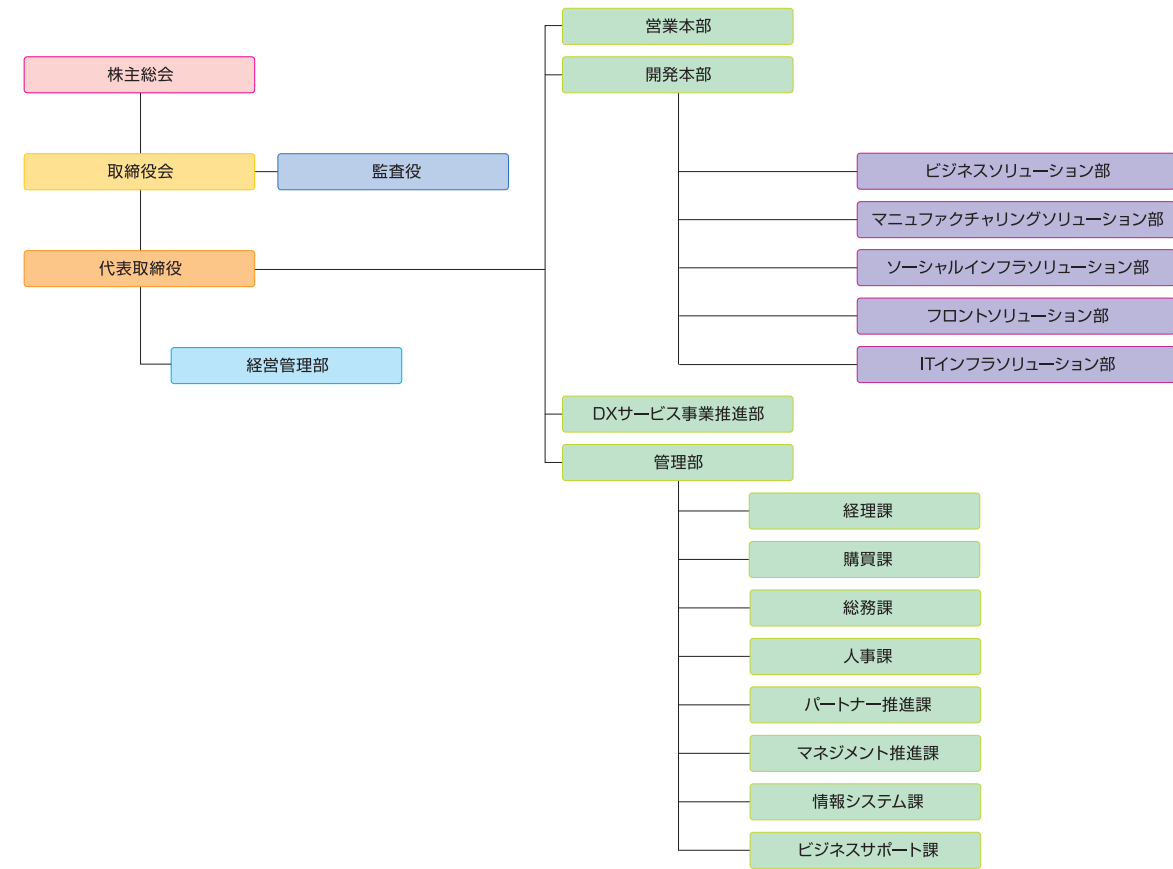
事業所

本社	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-17-18 クリスタルビル5階 代表電話番号 (03)6687-1885 FAX番号 (03)6687-1884
つくば事業所	〒305-0818 茨城県つくば市学園南2-8-3 つくばシティア・トワビル5階 代表電話番号 (029)886-7460 FAX番号 (029)886-7461
水戸事業所	〒312-0005 茨城県ひたちなか市新光町38 ひたちなかテクノセンターA-302 代表電話番号 (029)264-2978 FAX番号 (029)264-2979

会社概要 2

Corporate Data 2

組織図



主要取引先

株式会社IHI	国立研究開発法人防災科学技術研究所
株式会社IHIエスキューブ	株式会社システムデザイン
株式会社アイネス	JX金属株式会社
イーソル株式会社	TIS株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	TISソリューションリンク株式会社
岩崎通信機株式会社	株式会社DTS
株式会社インテック	日鉄ソリューションズ株式会社
宇宙技術開発株式会社	日本システム技術株式会社
株式会社エクス	日本電気株式会社
エーザイ株式会社	日本電気通信システム株式会社
株式会社エスシーシー	株式会社日立産機システム
株式会社STNet	日立建機株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社	株式会社日立産業制御ソリューションズ
NECネットエスアイ株式会社	株式会社日立製作所
NECプラットフォームズ株式会社	日立造船株式会社
株式会社NTTデータCCS	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ
株式会社NTTデータNJK	富士通株式会社
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	富士通Japan株式会社
株式会社クボタ	株式会社フルヤ金属
クボタシステムズ株式会社	三菱スペース・ソフトウエア株式会社
株式会社グローセル	理想科学工業株式会社
国土交通省国土地理院	一般財団法人リモート・センシング技術センター
国立研究開発法人産業技術総合研究所	